

日本経済：コロナ感染抑制の目途立たず経済正常化は先送り（2021年1～3月期 GDP）

1～3月期の実質 GDP 成長率は前期比▲1.3%（年率▲5.1%）と3四半期ぶりのマイナス成長。コロナ感染第3波を受けて個人消費が減少に転じたほか、設備投資も前期の大幅増の反動もあり減少するなど国内民間需要が落ち込んだ。輸出も欧米景気の足踏みを反映し減速、カバーできなかった。4～6月期についても、コロナ感染第4波により個人消費の低迷が続き、設備投資の回復も期待薄のため、輸出動向次第ではマイナス成長が続く可能性。

1～3月期の実質 GDP は3四半期ぶりの前期比マイナス

本日、発表された2021年1～3月期 GDP の1次速報値は、前期比▲1.3%（年率▲5.1%）と事前予想通り3四半期ぶりのマイナス成長となった。個人消費が2回目の緊急事態宣言発令に至ったコロナ感染第3波の影響によって前期比▲1.4%と落ち込んだことに加え、民間企業設備投資が前期の大幅増の反動もありマイナスに転じる（前期比▲1.4%）など国内民間需要が大きく減少した。そうした中で、コロナ感染再拡大による欧米景気の回復足踏みにより輸出の増勢が鈍化、国内需要の落ち込みをカバーできなかった。

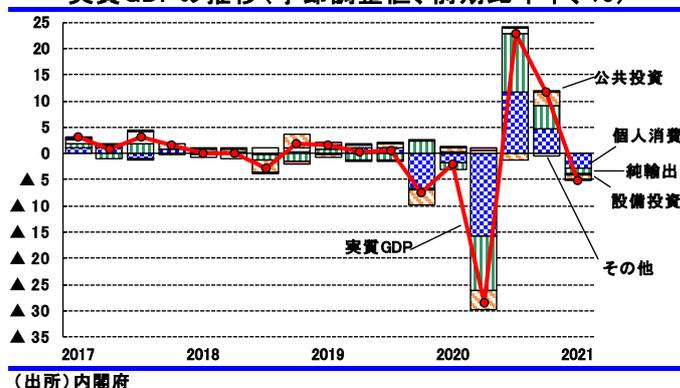
この結果、2020年度通年の実質 GDP 成長率は前年比▲4.6%となり、リーマン・ショックで落ち込んだ2008年度（▲3.6%）を上回る戦後最大のマイナス幅となった。ただ、2021年度は、スタート時点で1.6%程度の成長率のゲタがあること、年度後半にはワクチン接種が進み景気が持ち直すと期待されることから、プラス成長に転じる見通しである。

とはいえ、最初の四半期となる2021年4～6月期は、コロナ感染第4波を受けた3回目の緊急事態宣言により個人消費の低迷が続き、先行き不透明な中で企業の設備投資も本格的な拡大には踏み切りにくいとみられる。そのため、輸出の状況次第では前期比でマイナス成長が続く可能性が十分にあると認識しておくべきだろう。その後も、変異種中心となったコロナ感染第4波に収束の目途が立たない現状を踏まえると、東京オリンピック・パラリンピックの開催は不透明であり、高齢者を先行させて乗り切る算段だったワクチン戦略は若年層の感染や重症化が増え有効性が低下しているため、経済が正常化しコロナ前の水準に戻る時期は、これまでの想定よりも後ずれすることも考えられる。

個人消費は人手抑制によりサービス中心に減少、4～6月期もマイナスの可能性

そのカギを握る個人消費（家計消費）の1～3月期の状況を財別に見ると、全体の6割近くを占めるサービスが書き入れ時の正月休みにおける外出抑制などにより前期比▲2.6%もの大幅な落ち込みを記録したほか、外出行動と関連の強い衣料品など半耐久財の落ち込みが加速（10～12月前期比▲0.2%→1～3月期

実質GDPの推移（季節調整値、前期比年率、%）

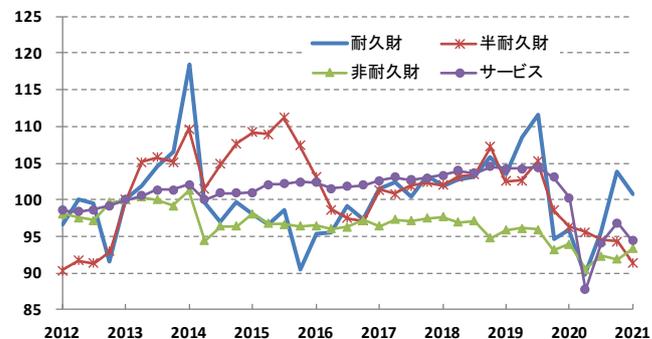


▲3.0%)、巣籠り関連分野で好調だった耐久財も需要一巡により3四半期ぶりの減少に転じた(前期比▲3.1%)。一方で、食料品などの非耐久財は前期比+1.6%と堅調な拡大を見せた。耐久財を除けば、コロナ感染拡大を受けた消費者の行動を反映した動きだったと言えよう。

4月以降の個人消費動向も、コロナの状況と人の動きが大勢を決めることとなろう。google社が集計する人の動きのデータによると(右下図)、4月に入りコロナ感染拡大が加速、「まん延等防止重点措置」により飲食店への営業時間短縮が要請されたこともあり、「小売・娯楽」施設のほか「公園」や「乗換駅」でも人手は抑制された。ただ、ゴールデンウィーク期間は、直前に3回目の緊急事態宣言が発令されたにもかかわらず「公園」や「小売・娯楽」施設の手人は3月下旬並みの水準であり、1月の緊急事態宣言時と比べるとなく抑制は不十分であった。それでも、サービスや半耐久財消費との相関が強い「乗換駅」の手人は抑えられており、緊急事態宣言の対象となった関西や東京における消費活動は相応に抑制されたとみられる。

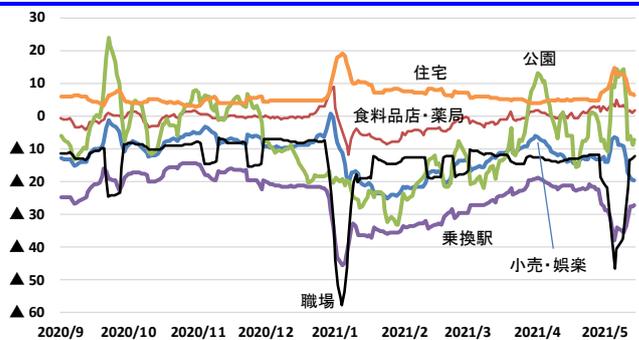
さらに、ゴールデンウィーク後は、緊急事態宣言の延長と対象地域の拡大もあり、「公園」や「小売・娯楽」の手人が落ち込み、「乗換駅」の手人も「職場」が戻るほどには回復しておらず、総じて人の移動は抑制がまっている模様である。コロナ感染抑制という観点では、「職場」の水準回復が示す通り在宅勤務シフトが進んでいないため、その効果は不透明であるが、少なくとも消費活動は一段と抑制されているようである。5月31日までとされている緊急事態宣言の期間によっては、4~6月期の個人消費が1~3月期に続いて前期比マイナスとなることも十分に考えられる。

家計消費の形態別の推移(季節調整値、2013年Q1=100)



(出所)内閣府

人の移動の状況(2020年1月3日~2月6日比、%)



(注)1週間平均。(出所)Google

(参考)人の移動と項目別消費の相関係数

	耐久財	半耐久財	非耐久財	サービス	小売・娯楽	食料品店・薬局	公園	乗換駅	職場	住宅
耐久財	1.00									
半耐久財	0.35	1.00								
非耐久財	0.40	-0.28	1.00							
サービス	0.22	0.69	-0.63	1.00						
小売・娯楽	0.17	0.79	-0.51	0.75	1.00					
食料品店・薬局	0.14	0.31	0.05	0.06	0.56	1.00				
公園	0.28	0.13	0.39	-0.13	0.28	0.68	1.00			
乗換駅	0.27	0.80	-0.45	0.79	0.97	0.48	0.33	1.00		
職場	0.32	0.64	-0.49	0.75	0.84	0.47	0.24	0.91	1.00	
住宅	-0.29	-0.80	0.49	-0.85	-0.94	-0.41	-0.25	-0.98	-0.93	1.00

(注)それぞれ2020年1~2月と比較した変化率の相関を計測。対象期間は2020年3~2021年3月。